

デフレ脱却と経済再生に向けた進捗

平成26年11月4日
内閣府

デフレ脱却に向けた改善の動き

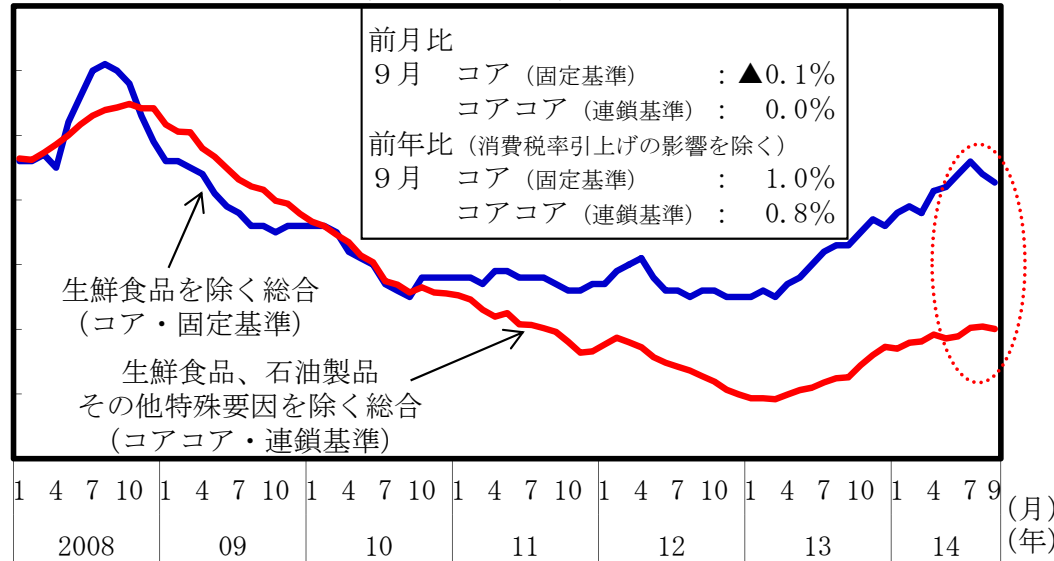
- ・消費者物価は、このところ上昇テンポが鈍化。
- ・燃料価格は高止まり。ただし原油価格は足下で低下。

- ・8割以上の世帯で1年後の物価上昇を予想。
- ・企業の先行きの販売価格DIはわずかにプラス。

(1) 消費者物価指数の動向

(2010年=100)

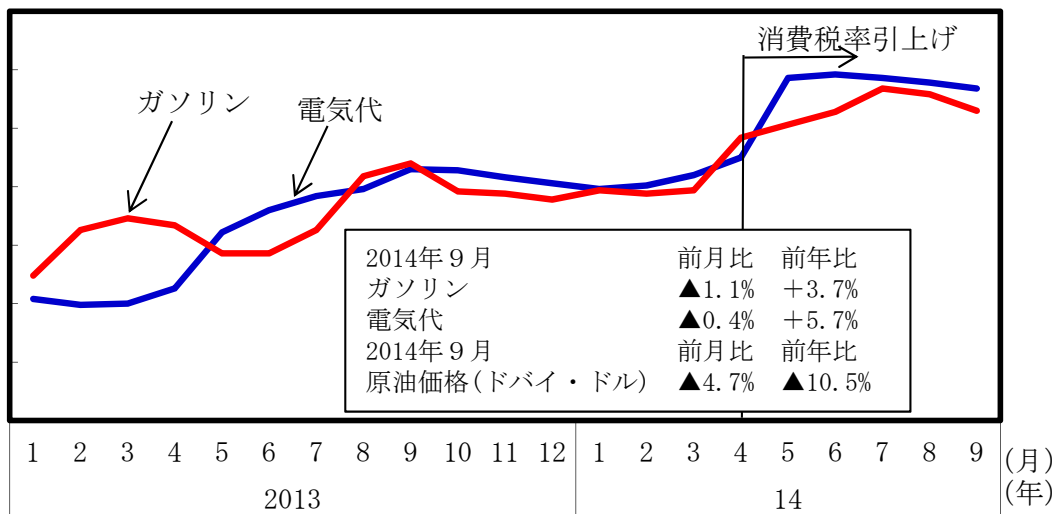
消費者物価 (消費税抜き)



(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。季節調整値。
2. 「生鮮食品、石油製品その他特殊要因を除く総合」(コアコア)は、「生鮮食品を除く総合」(コア)から石油製品(ガソリン、灯油、プロパンガス)、電気代、都市ガス代、及びその他の公共料金等を除いたもの。

(2) 燃料価格の動向

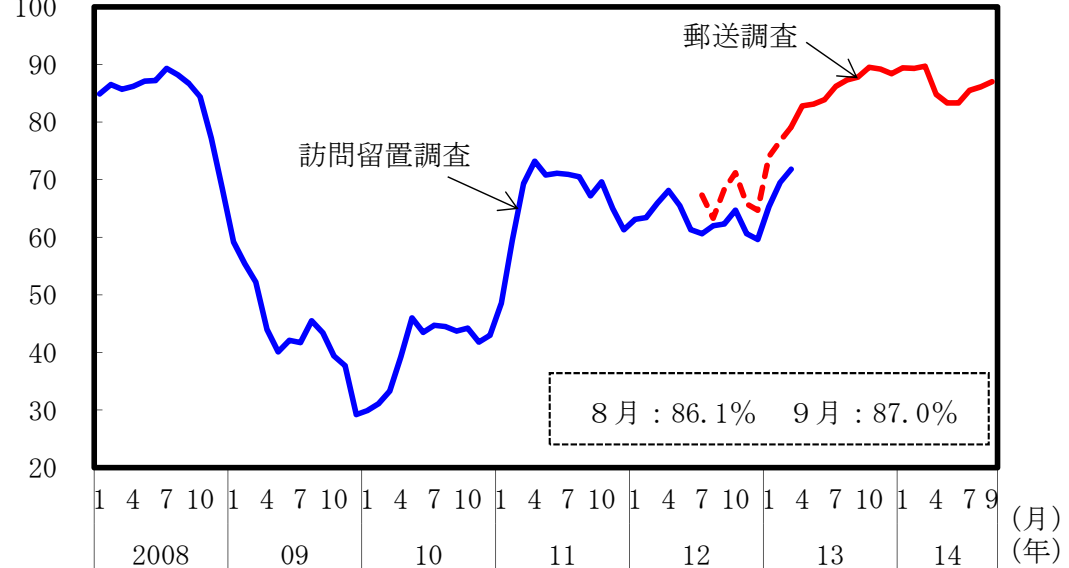
(2010年=100) 消費者物価 (ガソリン・電気代、税込み)



(備考) 総務省「消費者物価指数」、日経NEEDSにより作成。

(3) 1年後の物価上昇を予想する世帯の割合

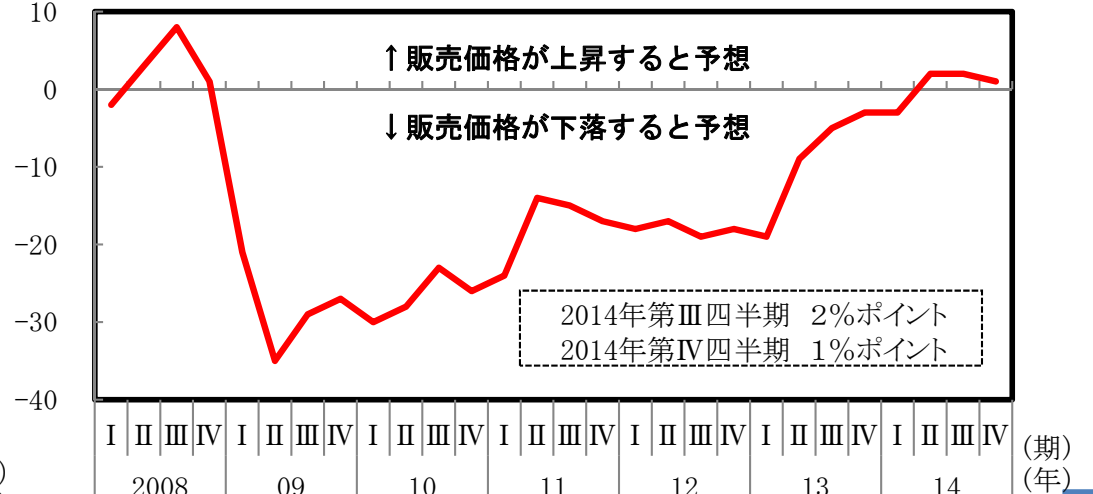
(%)



(備考) 内閣府「消費動向調査」(一般世帯、原数値)により作成。郵送調査への変更(2013年4月〜)等のため、それ以前の訪問留置調査の数値と不連続。

(4) 企業の販売価格の予想

(上昇-下落、%ポイント)



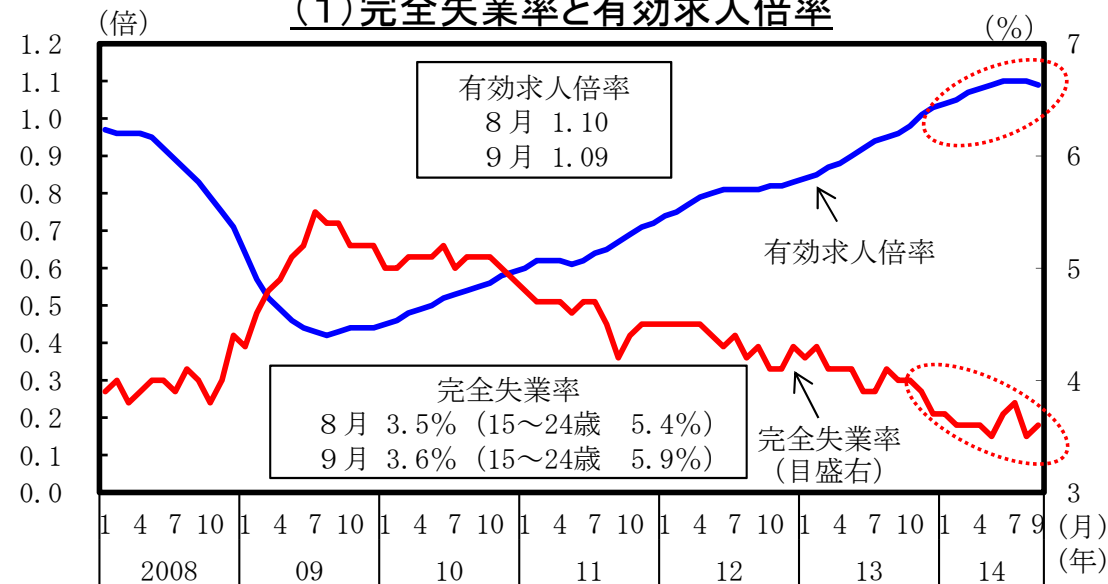
(備考) 企業の販売価格の予想は、日本銀行「全国短期経済観測調査」により作成。販売価格(全規模、全産業)の先行き(3ヶ月後まで)の変化について、「上昇と回答した社数構成比(%)」-「下落と回答した社数構成比(%)」により算出。

雇用・賃金、企業活動の動向

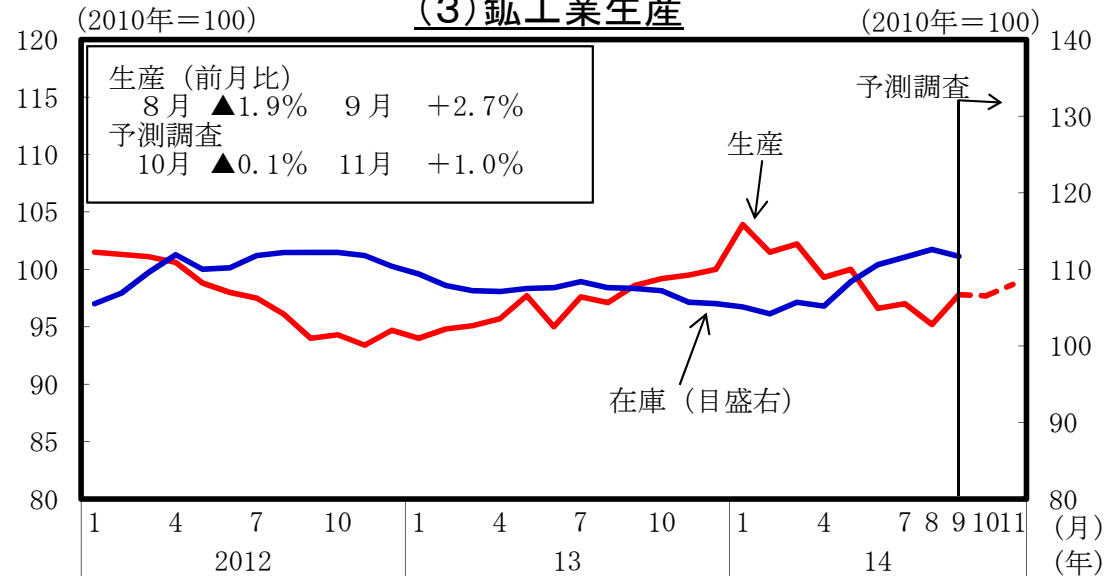
- ・有効求人倍率は1.09倍まで上昇。失業率も3.6%まで低下。
- ・実質総雇用者所得は、底堅い動き。

- ・鉱工業生産は、9月は前月比+2.7%と2か月ぶりの増加。
- ・設備投資の先行指標である機械受注は、このところ持ち直し。

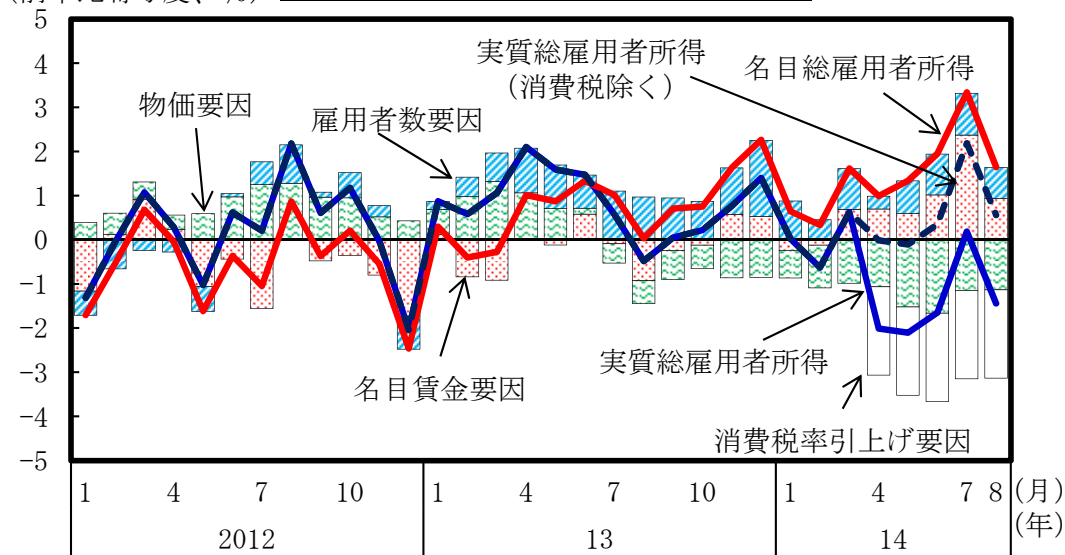
(1) 完全失業率と有効求人倍率



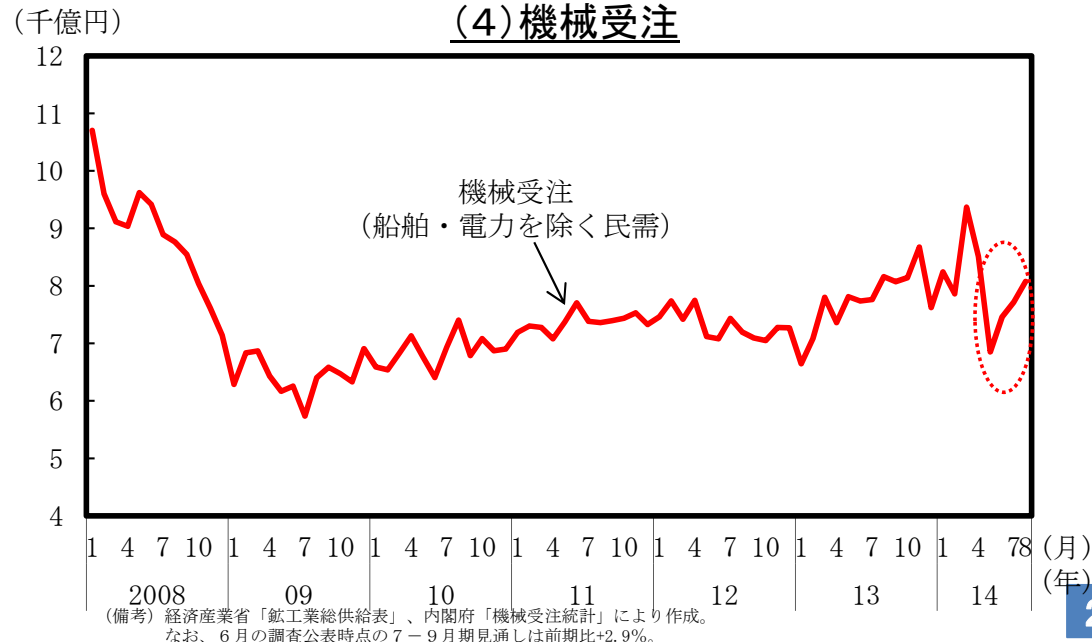
(3) 鉱工業生産



(2) 総雇用者所得(名目・実質)



(4) 機械受注



政府の取組状況

「好循環実現のための経済対策」の進捗状況調査(第3回)の集計結果

○「好循環実現のための経済対策」に盛り込まれた各事業は、平成25年度補正予算事業のほぼ全てで「契約開始」段階に達しているなど、全体として順調に執行。

平成25年度補正予算事業：集計事業（354事業計3.2兆円）

- **集計事業：404件**（注）（予算額計：3兆2,012億円）のうち、**98%の396件**（予算額計：3兆1,792億円）が、9月末時点で、事業を実施する民間企業等と契約締結等を行った「**契約開始**」段階に達している。

（注）「事業数」の総計は354であるが、1つの事業において複数の類型で執行する事業がある。これらを重複して計上すると「事業件数」の総計は404となる。

- 「**国民に直接給付される4つの給付金**」（計6,743億円）については、国民への制度普及が図られるように専用ホームページやコールセンターを設置する等の取組が行われている。このうち、「**臨時福祉給付金**」及び「**子育て世帯臨時特例給付金**」は、9月までに9割の市町村で支給が開始。

成長戦略の取組状況

○成長戦略の確実な実行・実現と、更なる進化のため、産業競争力会議の下に「**実行実現点検会合**」と4つの「**ワーキンググループ**」を設置。年明けの「**産業競争力の強化に関する実行計画**」や「**成長戦略進化のための今後の検討方針**」、来年年央目途の成長戦略の改訂に向けて議論中（これまでに、**実行実現点検会合**を5回、**ワーキンググループ**を1回開催済み。今後も随時開催）。

>改訂成長戦略決定（平成26年6月閣議決定）後の主な動き（例）

- ・コーポレートガバナンス・コードの策定に向けた検討の開始
- ・労働政策審議会で今後の労働時間法制の在り方について検討の開始
- ・「待機児童解消加速化プラン」に基づき約19.1万人の保育の受け皿拡大予定
- ・3つの国家戦略特区（養父市、福岡市、関西圏）において区域計画を認定
- ・社会保障審議会で健康・予防インセンティブの付与について検討開始
- ・「日本版スチュワードシップ・コード」について8月末までに160の機関投資家が受け入れ表明
- ・10月から外国人旅行者向け消費税免税制度について、全ての品目を対象とするとともに手続きを簡素化

各施策の進捗例－①地方創生

○平成26年9月3日に総理を本部長、全閣僚をメンバーとするまち・ひと・しごと創生本部を設置。これに伴い、創生会議、幹事会、事務局を設置。

○9月12日の第1回まち・ひと・しごと創生本部会合において、基本方針を決定。また、9月19日に第1回まち・ひと・しごと創生会議を開催し、有識者の意見を聴取するとともに、10月2日から各府省担当者だけでなく、地方公共団体関係者や有識者からヒアリングを行う基本政策検討チームにおいて、「総合戦略」のとりまとめに向け検討を開始。

○今後は、「まち・ひと・しごと創生法案」をはじめ関連法案の成立を目指すとともに、12月の「長期ビジョン」および「総合戦略」のとりまとめに向け、引き続き本部会合や創生会議で議論を進める。

各施策の進捗例－②女性の活躍推進

○様々な状況に置かれた女性が、自らの希望を実現して輝くことにより、我が国最大の潜在力である「女性の力」が十分に発揮され、我が国社会の活性化につながるよう、平成26年10月3日に総理を本部長、全閣僚をメンバーとする「すべての女性が輝く社会づくり」本部を設置。これに伴い、内閣官房にすべての女性が輝く社会づくり推進室を設置。

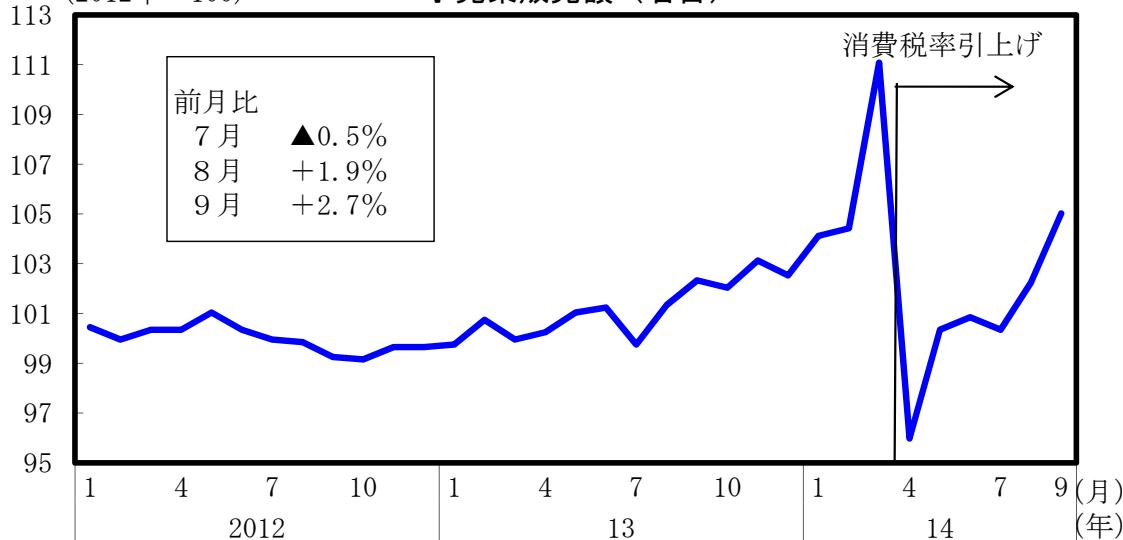
○10月10日の第1回すべての女性が輝く社会づくり本部において、「すべての女性が輝く政策パッケージ」を決定。

○また、10月17日に第187回国会に提出した、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律案」の成立を目指す。

(参考) 消費等の動向

・小売業販売額は、持ち直しの動き。

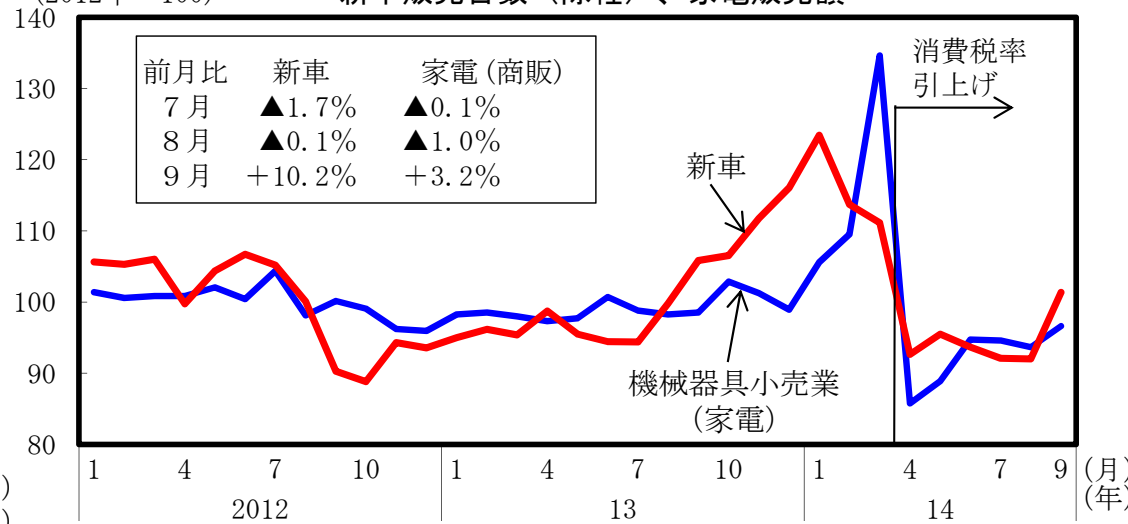
(2012年=100) 小売業販売額 (名目)



(備考) 経済産業省「商業販売統計」により作成。消費税分を含む。

・新車販売台数は、底堅い動き。
・家電販売は、持ち直しの動きが緩やかに。

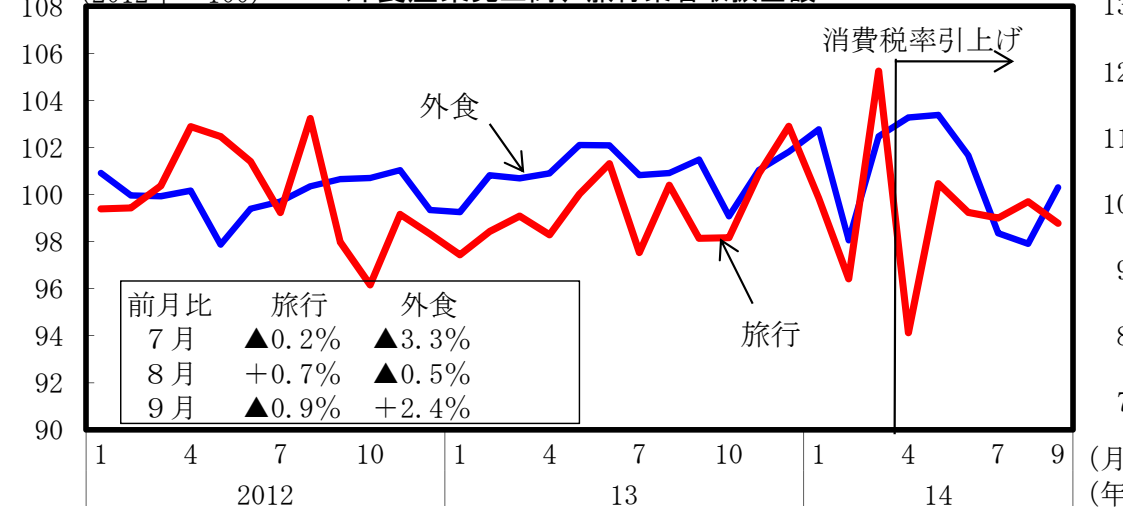
(2012年=100) 新車販売台数 (除軽)、家電販売額



(備考) 1. 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、経済産業省「商業販売統計」により作成。内閣府による季節調整値。
2. 商業販売統計は、消費税分を含む。

・外食は、このところ弱い動き。
・旅行は、横ばい。

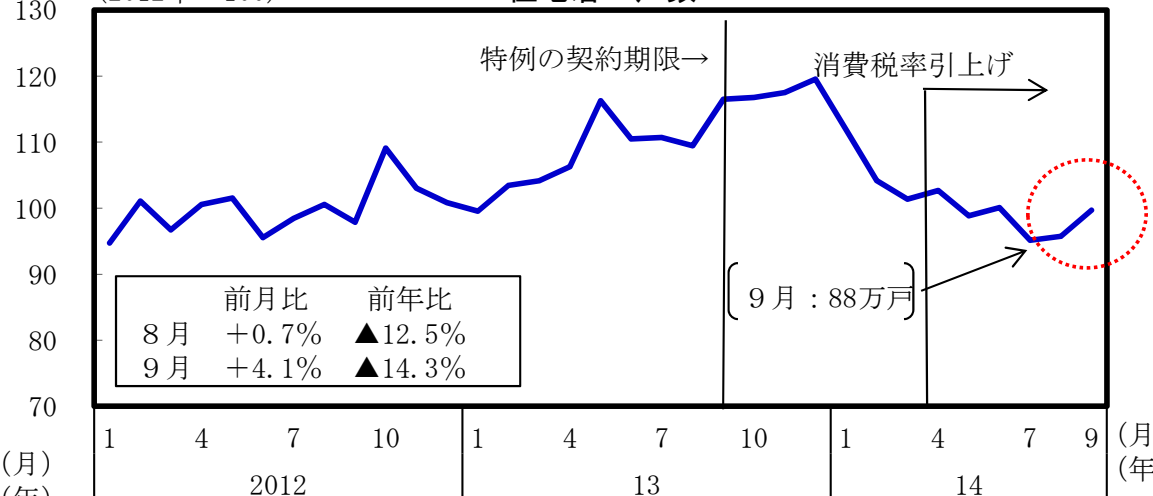
(2012年=100) 外食産業売上高、旅行者取扱金額



(備考) 鉄道旅客教会「大手旅行者13社取扱金額」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」により作成。内閣府による季節調整値。消費税分を除く。

・住宅着工は、緩やかに減少。

(2012年=100) 住宅着工戸数

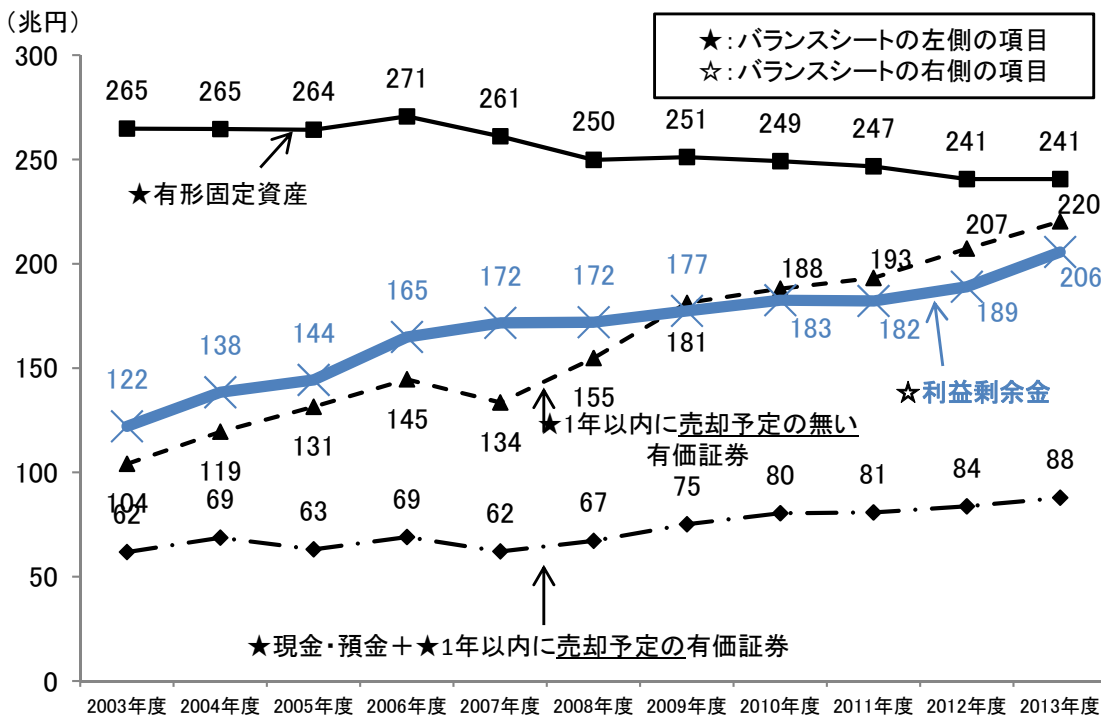


(備考) 1. 国土交通省「住宅着工統計」により作成。季節調整値を指数化したもの。
2. 消費税については、引渡し時点での消費税率が原則として適用されるが、請負契約に基づく譲渡等については、特例により、2013年9月までに契約すれば、2014年4月以降の引渡しになっても従前の消費税率が適用された。

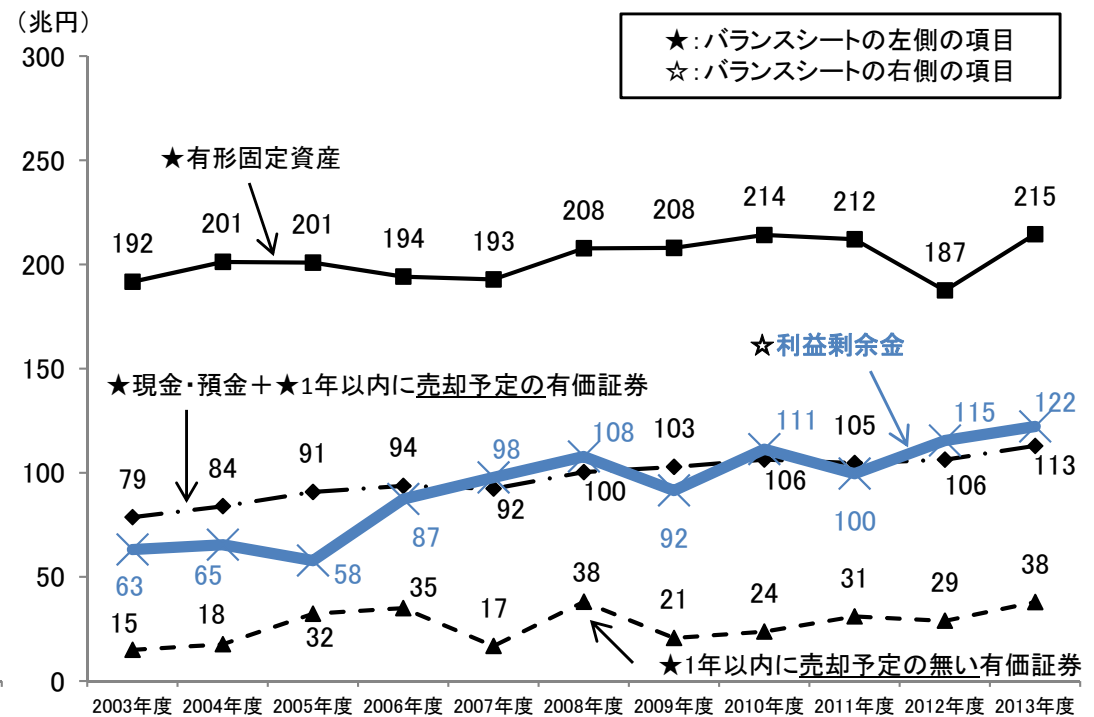
(参考) 利益剰余金 (内部留保) について

- 利益剰余金(内部留保)は増加傾向、2013年度は前年度比24兆円増加。規模別では大企業(資本金1億円以上)が17兆円、中小企業(資本金1億円未満)は7兆円増加。
- 有形固定資産(機械、建物、土地等)は、2013年度は27兆円増加。時価評価で、規模別では大企業ではほぼ変化していないが、中小企業は27兆円増加。
- 1年以内に売却予定の無い有価証券は増加傾向にあり、2013年度は前年度比22兆円増加。規模別では大企業が13兆円、中小企業は9兆円増加。
- 現預金および1年以内に売却予定の有価証券は増加傾向にあり、2013年度は前年度比11兆円増加。規模別では大企業が4兆円、中小企業は7兆円増加。
- 大企業では、資産としては、1年以内に売却予定の無い有価証券が増えている。一方で、中小企業では、有形固定資産が増えており(27兆円)、投資が積極的に行われていると推察(負債額の増加によりファイナンスしたものと推察)。

○ 資本金1億円以上の企業の利益剰余金と有形固定資産等の推移



○ 資本金1億円未満の企業の利益剰余金と有形固定資産等の推移



(備考) 財務省「法人企業統計」より作成 (金融業・保険業を除く)